

高成長を確認したインド ～モディ首相のリーダーシップ下で、 着実に進む構造改革と成長戦略～

2017年3月2日

<高額紙幣の切り換えによる混乱は少なく、高成長を確認したインド経済>

2月28日(現地)、インド統計局は2016年10-12月期の実質経済成長率が前年同期比7.0%に達したことを発表しました。2016年11月にモディ首相が高額紙幣(500ルピーと1,000ルピー※)の廃止を発表し、市中に流通していた高額紙幣を金融機関で新紙幣へ切り換える手続きが行われてきました。この切り換え手続きによる経済活動の混乱が懸念され、同期の成長率は同6%程度にとどまると見込まれていました。

しかし今回のGDP(国内総生産)統計を見る限り、インド経済は紙幣切り換えの悪影響はなかったばかりか、予想以上の経済成長を記録しています。統計の信頼性に疑義を唱える見方がある一方で、これまで把握が困難だった地下経済の一部が金融機関を介した決済を活用しはじめたとみられ、その結果、経済活動の捕捉範囲が拡大したことによる効果も大きいと考えています。

※1ルピーは約1.7円(2017年2月28日時点)。

<進めやすくなったモディ首相の経済政策>

モディ首相は就任以降、GST(物品・サービス税)の導入などの構造改革と外資導入などの成長戦略を進めてきました。高額紙幣の切り換えもその一環でした。しかし切り換えの発表タイミングが唐突だった上に、期限を2016年の年末までと短期に設定したため、景気に悪影響を及ぼしかねないと野党の不評を買いました。しかし疑念はあるものの、今回の統計でインド経済が高成長を続けていることが明らかになり、モディ首相の経済政策運営は進めやすくなったと思われます。

<州議会選挙は経済政策にさらに弾みをつけるきっかけになることが期待される>

インドでは2月から5つの地方州で州議会選挙が始まりました。2019年の国政選挙までにはまだ時間がありますが、今回の州議会選挙がその前哨戦とみる向きもあります。またインドの州議会選挙は、結果に応じて国会・上院議席数を各政党に割り当てる間接選挙の役割も果たしています。モディ首相の基盤政党のBJP(インド人民党)を中心としたNDA(国民民主同盟)は下院では過半数議席を掌握していますが、上院では少数のため、重要法案が進みづらくなっています。今回の選挙でもねじれが解消する可能性は低いですが、NDAが上院での勢力を拡大させるとみており、経済政策を実現するための基盤が強固になると考えています。

<高成長が期待できるインドは中長期的に有望な投資先>

インド準備銀行が2月の金融政策決定会合で政策スタンスを従前の緩和から中立へ変更したため金融緩和は見込まれないものの、モディ首相の強いリーダーシップの下、景気と構造改革に配慮した経済政策が期待されるインドは今後も高成長が期待できる新興国として、株式、債券とも中長期的に有望な投資先とみています。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<当資料に関連するレポート等のご紹介>

マーケットレター

◆【ファンドマネージャーの運用ノート】金融市場展望(2017年3月)(2017年2月28日)

http://www.daiwa-am.co.jp/system/files/report/report_タイムリーレポート_20170228_67479.pdf

◆ インド政府が予算案を発表～息の長い成長を目指す～(2017年2月3日)

http://www.daiwa-am.co.jp/system/files/report/report_タイムリーレポート_20170203_66304.pdf

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会